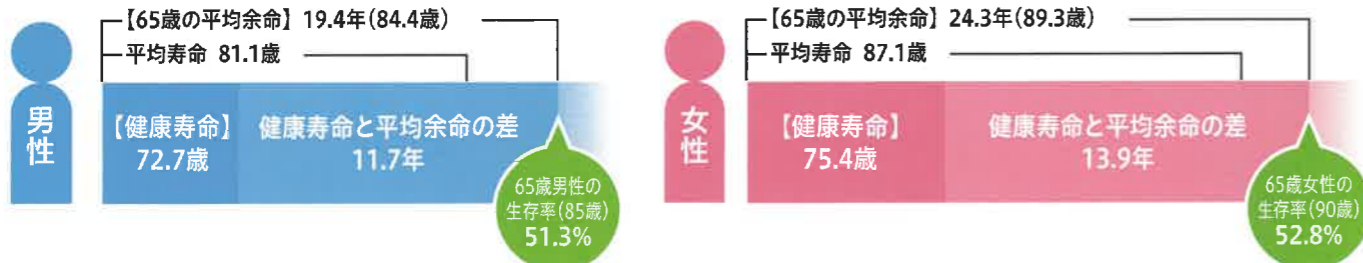




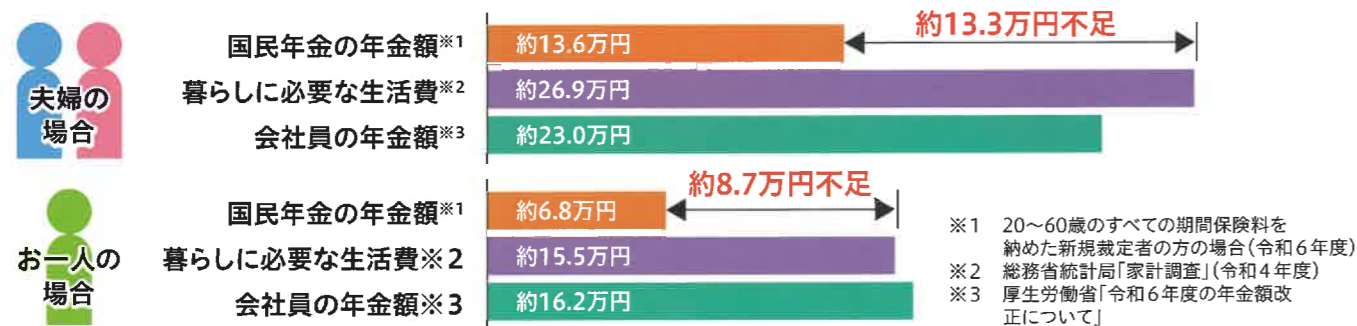
老後が長期化しているため、 計画的に備えることが必要です。

【図1】 高齢化の現状について



・健康寿命 厚生労働省「健康日本21」(第二次)専門委員会(令和3年12月)
・平均寿命、平均余命、生存率「厚生労働省 簡易生命表」(令和4年)

【図2】 老後に必要とする生活費(月額)

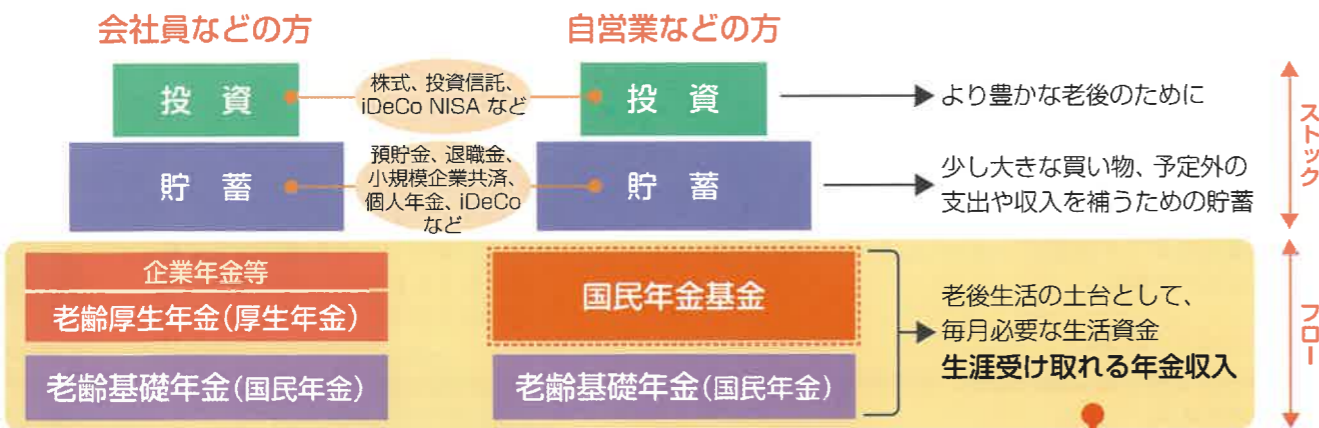


※1 20～60歳のすべての期間保険料を納めた新規裁定者の方の場合(令和6年度)
※2 総務省統計局「家計調査」(令和4年度)
※3 厚生労働省「令和6年度の年金額改正について」

老後を安心して過ごすために

長期化する老後に備えるためにはどのように準備をすればいいのでしょうか。最初に考えなければならないのは、食費や光熱費といった毎月の生活費を確保することです。それも預貯金を取り崩すのではなく、生涯受け取れる年金収入としてまかなえるようにすることが必要です。

【図3】 国民年金基金を活用した老後資金の組み立ての一例



自営業の方やフリーランスで働く方の場合、老後資金に国民年金基金を組み入れることで、老後生活の土台がしっかりします。

安全性・確実性・信頼性が高いこと、そして生涯受け取ることができる保険機能(終身年金)があることが最重要ポイントです。

こんなに所得税と住民税が 軽減できるの!?

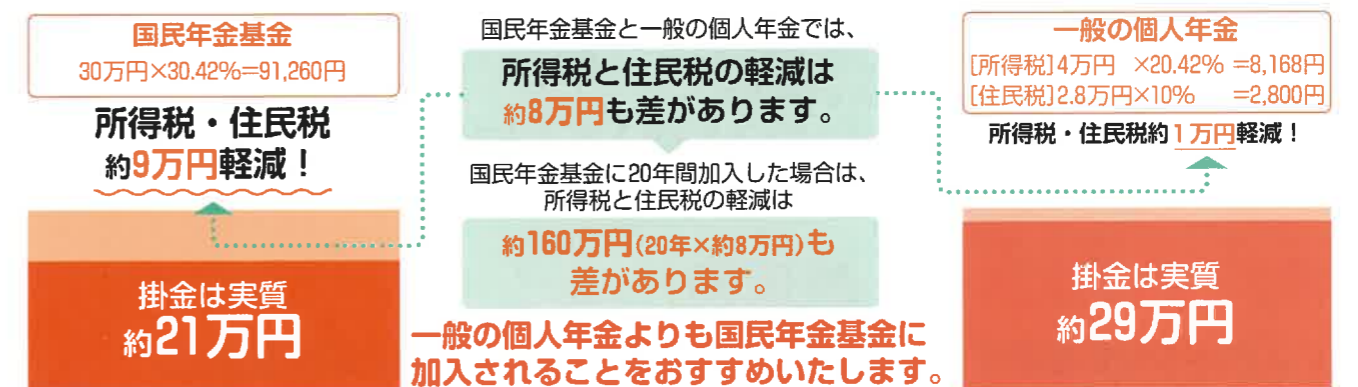


POINT

- ①【図4】のケースの場合、国民年金基金と一般の個人年金の所得税と住民税の軽減額の差は年間約8万円もあります。20年間加入した場合は、その差は総額約160万円にもなります。
- ②課税される所得金額が195万円以下でも所得税と住民税あわせて15.105%はかかりますので、約4.5万円も軽減できます。【図5】

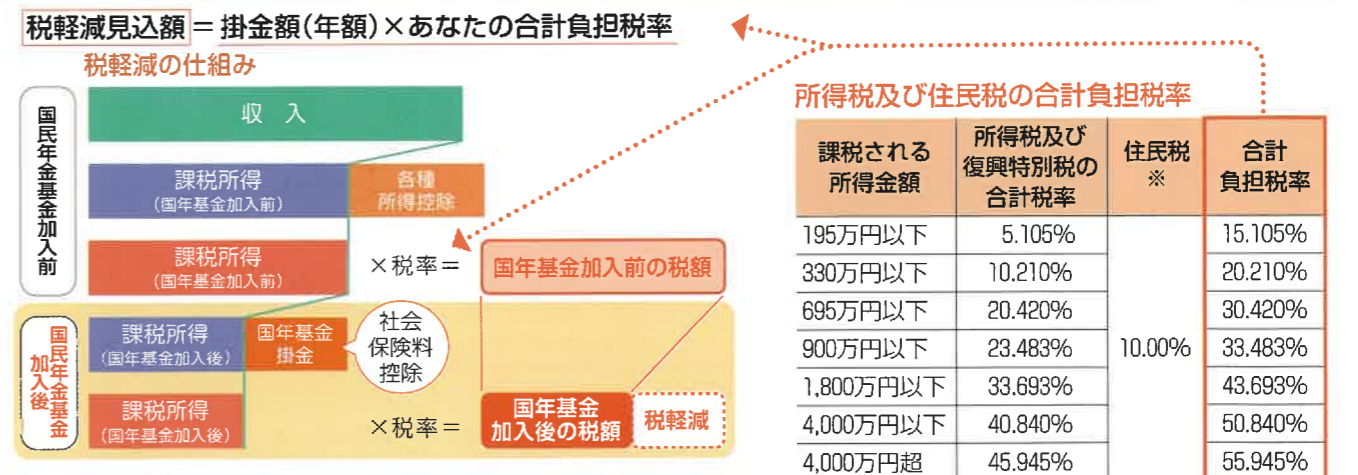
国民年金基金は、公的な個人年金なので、掛金全額を社会保険料控除として課税所得額から控除できます。一般の個人年金の場合、所得税で最高年額4万円(住民税で最高年額2.8万円)の控除とされているので、この税制措置は国民年金基金のメリットのひとつです。下記の例【図4】で見ると、所得税と住民税が毎年約9万円軽減されることとなります。約21万円の支出で、掛金30万円分の年金を受け取ることができます。

【図4】 課税所得額がおよそ400万円の場合で、掛金の年間合計額が30万円の場合



※平成24年1月以降に締結した個人年金の場合。

【図5】 どれくらい所得税と住民税が軽減されるか見込額を計算できます。



VOICE 国民年金基金加入者の声(課税所得額195万円以下、掛金の年間合計額30万円)

課税所得が195万円以下ですが、国民年金基金に加入して、所得税と住民税が年間約4.5万円も軽減できました。早く加入して、長く加入することで所得税と住民税の軽減の総額の金額も増えます。私は20年間加入していたので、所得税と住民税を総額約90万円も軽減できました。